

### 第3回高知県行政改革検討委員会（概要）

日 時：平成 21 年 10 月 13 日（火）18:00～19:50

場 所：高知共済会館

出席者：高知県行政改革検討委員会

根小田会長、衛藤委員、岡林委員、高村委員、那須委員、西森委員、水田委員  
高知県

恩田総務部長、久保総務部副部長、田村総務部副部長、門田行政管理課長、  
山本人事課長、松谷財政課長、西岡執行管理室長

---

#### 1. 議 事

##### （1）財政収支見通しについて（財政課）

○資料 1 に基づき、今後の財政収支の見通しについて説明。

##### <主な質疑・意見>

- ・ 平成 20 年 7 月の推計と平成 21 年 9 月の推計に違いが生じた一番の大きな要因は、前政権が行った経済対策による交付税の増額によるものか。
  - その要因が一番大きい。本県の財源の 80%は国に依存しており、国の制度が変わると、本県財政のシミュレーションは一気に変わる。国から来る財源が、仮に 20 億円、30 億円減ると、いくら行政改革を行っても追いつかない。そのような状況が、本県における財政運営の難しさと言える。
- ・ 平成 20 年 7 月の推計を見ると県財政の厳しさがわかり、これまで毎年、財政の見直しが適切に行われてきたのかという気がする。今後も同様の試算は毎年行っていくのか。
  - 引き続き、行っていくこととなる。
- ・ 基金残高が毎年減っているということは、健全な財政とは言えないのではないか。そのような状況を放置して、財政として良い状況であるというのは疑問がある。
  - なるべく基金を取り崩さないようにすることは重要だが、ここ数年間で起債の償還に充てる金額が増えているという状況があり、それが基金残高を減少させている要因。その状況を脱する予定の平成 26 年度、平成 27 年度には、財政収支は改善する見込み。
- ・ このシミュレーションは、新政権の動向に応じて、適宜必要な見直しをしていくこととなるか。
  - そのとおり。平成 22 年度予算のうち、例えば、普通建設事業については、このシミュレーションをベースに事業量を確保していくことを考えているが、平成 23 年度以降

は、その考え方の前提も大きく変わってくると思われる。

## (2) 職員の定数について（行政管理課）

○資料2、資料5に基づき、職員の定数について説明。

### <主な質疑・意見>

- ・ 四国4県の一般行政部門の職員数比較については、随分差がある気がする。これは、市町村数の差により説明できるものなのか、各県が一般行政部門で担っている業務に何か違いがあるのか。
  - 明確には言えないが、一つには人口規模や面積が要因ではないか。愛媛県は本県よりはるかに人口が多く、行政需要が大きいのではないか。徳島県と本県を比べると、それほど人口規模が変わらないのに差があるというのは、地理的要因が大きく影響していると思われる。香川県については、本県より面積が狭いため、効率的な行政運営が可能なのではないか。
- ・ 再任用の数は少ないのか。
  - これまで職員の採用を極力抑えてきたので、県職員の年齢構成は若年層が少ないという状況にある。そこで、人員を確保するとき、若年者で確保するのか、高齢の方で確保するのかということを考えたとき、若い職員を確保したいということがあった。その結果、これまで再任用が抑えられてきたという状況がある。今後、再任用については、勤務形態についての検討も行いながら、積極的に考えていきたい。
- ・ スリム化については、現行プランにより長年削減に取り組んできた中で、行政の質についてどうなったかということをもっと検証すべきであり、その状況を見た上での職員定数を決めるべき。総括が十分できていない中での数値目標の設定についてはいかがなものか。数値目標を設定したこれまでの行革プランのような形にすべきではない。
- ・ 本県の財政力指数は全国最低水準。そのことも現実として認識し、将来の職員数について考えていかななくてはならない。3,400人でいいということではなくて、職員数も、業務の内容、やり方もいろいろ考えながら将来的にはスリム化をしていく方向でないと、財政力指数が0.25では何が起こるかわからない。スリム化をする上では抽象的なことではなくて、数値目標をある程度設定していく必要があると思う。その時に、まず数値目標ありき、ということではなく、業務の見直しも並行してやりながら、スリム化をしていく必要がある。この財政力指数の0.25というのをかなり重く受け止めるべきだと思う。
- ・ 団塊の世代がこれからも大量に退職するが、その方々を何とか活用できないか。行政というのは仕事の中身がものすごく多様化しているし、さまざまなことが要求される。仕事は増えるが人がいないという中で、経験も知識も豊富な人たちが単にリタイアして何もいないというのは気になる。定数をある程度抑えていく方向を考えるのであれば、そういう人たちをフルタイムじゃなくても、どうやって活用していくかを考えなくてはならない。

- 今日の資料だけでは、職員の定数についてどうすべきだということはなかなか決めにくい。一律に人員を減らせということは言えない。職員の定数については、内部の検討が行われていると思うので、透明性ということがよく言われるが、ある程度県民にもわかるように示した上で説明していくというプロセスが必要ではないかと思う。

→ 本日、委員からいただいた提案などをもとに、今後さらに議論を深めたい。

これまでの5年間については、現行の行革プランに沿って量的な削減をかなり行ってきており、削減という意味では一定進んだと言えるが、まだまだ質的な改善をしなければいけないところはある。

次期行革プランについては、職員の定数が5年先にはどのようになるかということ予測した上で、そこに着実に向かっていくべき目標を立て、進行管理を行っていきたい。

## 2. その他

- 議事のうち「組織機構について」は、次回の検討委員会（10月22日開催）に持ち越すことを決定。